

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月28日

上場会社名 中部鋼板株式会社

上場取引所 名

コード番号 5461

本社所在都道府県

(URL <http://www.chubukohan.co.jp/>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

TEL (052)661-3811

氏名 田中 利夫

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3月期	18,563 (12.5)	12 (98.0)	1 (99.8)
13年 3月期	21,210 (6.8)	645 (-)	530 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	594 ( )	21 87	5 08	2.9	0.0	0.0
13年 3月期	155 ( )	5 71		0.7	1.6	2.5

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 27,199,455株 平成13年3月期 27,200,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5 00	2 50	2 50	135		0.7
13年 3月期	6 00	3 50	2 50	163	105.1	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	29,157	20,503	70.3	753 84
13年 3月期	33,347	21,184	63.5	778 83

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 27,200,000株 平成13年3月期 27,200,000株

期末自己株式数 平成14年3月期 1,346株 平成13年3月期 845株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,030	690	620	未定		
通期	19,490	660	630		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円16銭

上記の予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成いたしました。実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想値と異なる結果となることが有り得ますことを、ご承知おきください。

個別財務諸表等  
貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		当期(平成14年3月31日現在)		対前期比
	前期(平成13年3月31日現在)		金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	175		172		3
売掛金	8,134		5,145		2,989
有価証券	1,785		698		1,087
自己株式	0		-		0
製品	989		964		25
原材料	390		319		70
仕掛品	416		426	+	10
貯蔵品	725		687		38
一口	368		322		46
繰延税金資産	95		53		42
短期貸付金	4		2		2
その他の貸倒引当金	79		209	+	129
	4		2	+	2
流動資産合計	13,160	39.5	8,999	30.9	4,161
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	4,738		4,427		310
構築物	870		776		93
機械及び装置	8,691		8,063		627
車両運搬具	49		43		5
工具、器具及び備品	206		193		13
土地	991		994	+	3
建設仮勘定	1,003		2,493	+	1,489
(有形固定資産合計)	(16,551)		(16,994)	+	442
2 無形固定資産					
ソフトウェア	152		122		29
その他無形固定資産	8		8		-
(無形固定資産合計)	(160)		(130)		29
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,389		1,369		20
関係会社株式	218		218		-
出資	22		22		-
従業員長期貸付金	6		4		2
関係会社長期貸付金	435		435		-
長期前払費用	8		5		3
繰延税金資産	664		271		392
会員権	288		277		11
貸付不動産	692		632		60
その他の貸倒引当金	273		336	+	63
	527		541		14
(投資その他の資産合計)	(3,473)		(3,033)		440
固定資産合計	20,186	60.5	20,157	69.1	28
資産合計	33,347	100.0	29,157	100.0	4,189

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期(平成13年3月31日現在)		当期(平成14年3月31日現在)		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	93		14		78
買掛金	2,030		2,003		26
短期借入金	1,570		1,970		+ 400
一年内返済長期借入金	286		1,388		+ 1,102
一年内償還転換社債	3,009		-		3,009
未払金	650		797		+ 146
未払法人税等	277		4		272
未払消費税等	121		67		54
未払費用	68		67		1
預り金	29		28		0
賞与引当金	327		270		57
その他の流動負債	53		52		0
流動負債合計	8,518	25.6	6,665	22.9	1,852
固定負債					
長期借入金	2,873		1,485		1,388
退職給付引当金	771		503		267
固定負債合計	3,644	10.9	1,988	6.8	1,656
負債合計	12,162	36.5	8,654	29.7	3,508
(資本の部)					
資本金	3,678	11.0	3,678	12.6	-
資本準備金	2,445	7.3	2,445	8.4	-
利益準備金	341	1.0	348	1.2	+ 7
その他の剰余金					
任意積立金					
特別償却準備金	5		5		-
別途積立金	13,450		13,450		-
当期末処分利益	1,264		527		737
その他の剰余金合計	14,720	44.2	13,982	48.0	737
その他有価証券評価差額金	-	-	50	0.1	+ 50
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	21,184	63.5	20,503	70.3	680
負債・資本合計	33,347	100.0	29,157	100.0	4,189

## 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 12年4月 ~ 至13年3月)		当 期 (自 13年4月 ~ 至14年3月)		対前期比		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		21,210	100.0		18,563	100.0	2,646
売 上 原 価		17,073	80.5		15,278	82.3	1,795
売 上 総 利 益		4,137	19.5		3,285	17.7	851
販売費及び一般管理費		3,492	16.5		3,272	17.6	219
営 業 利 益		645	3.0		12	0.1	632
営業外収益							
受 取 利 息	3			1			
有 価 証 券 利 息	19			15			
受 取 配 当 金	26			19			
賃 貸 料 収 入	161			153			
そ の 他	52	262	1.3	39	229	1.2	33
営業外費用							
支 払 利 息	74			63			
社 債 利 息	19			9			
有 価 証 券 売 却 損	6			-			
固 定 資 産 処 分 損	103			56			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	47			-			
そ の 他	125	378	1.8	111	241	1.3	136
経 常 利 益		530	2.5		1	0.0	528
特別利益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21			2			
退 職 給 付 信 託 設 定 益	236			-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			16			
固 定 資 産 売 却 益	-	257	1.2	48	68	0.4	189
特別損失							
会 員 権 評 価 損	182			26			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			49			
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	347			-			
固 定 資 産 除 却 損	-			127			
公 害 訴 訟 和 解 金	-			18			
そ の 他	-	529	2.5	13	235	1.3	294
税引前当期純利益		257	1.2		166	0.9	424
法人税、住民税及び事業税	286			8			
法 人 税 等 調 整 額	183	102	0.5	419	428	2.3	+ 325
当 期 純 利 益		155	0.7		594	3.2	750
前 期 繰 越 利 益		1,214			1,189		24
中 間 配 当 額		95			67		27
中間配当に伴う利益準備金積立額		9			-		9
当 期 未 処 分 利 益		1,264			527		737

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券 …………… 時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)  
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法により、評価方法は移動平均法を採用しております。

ロールの評価基準は原価法により、評価方法は個別法により算定された取得原価から減耗額を控除する方法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、夏季賞与の実際支給額を予想してその当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

### 1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))

を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が50百万円計上されたほか、投資有価証券が86百万円、繰延税金負債が36百万円それぞれ増加しております。

2. 従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部において控除する形式で記載しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に関する事項

区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額

	(前期)	(当期)
売掛金	1,505 百万円	1,933 百万円
買掛金	251	277

2. 固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	(前期)	(当期)
有形固定資産	38,566 百万円	39,695 百万円
賃貸不動産	163	247

3. 担保に供されている資産

	(前期)	(当期)
有形固定資産	13,431 百万円	12,497 百万円
投資有価証券	101	166

4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数

1) 会社が発行する株式の総数

	(前期)	(当期)
	99,600 千株	99,600 千株

2) 発行済株式の総数

	(前期)	(当期)
	27,200 千株	27,200 千株

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日に満期となる手形の会計処理は、実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。  
なお、当期末日を満期日とする手形は、次の科目に含んで計上しております。

	(前期)	(当期)
支払手形	8 百万円	1 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に関する事項

区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額

	(前期)	(当期)
賃貸料収入	153 百万円	143 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(前期)	(当期)
	104 百万円	97 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前期			当期	
	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	そ の 他	合 計
取得価額相当額	97	148	245	84	84
減価償却累計額相当額	97	130	228	26	26
期末残高相当額	-	17	17	58	58

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前期	当期
1年以内	5	14
1年超	11	43
合計	17	58

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前期	当期
支払リース料	23	12
減価償却費相当額	23	12

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前期)	(当期)
貸倒引当金損金算入限度超過額	210 百万円	223 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	198	206
長期貯蔵品評価損計上額	80	39
その他	274	265
繰延税金資産小計	763	735
評価性引当額	-	357
繰延税金資産合計	763	377
繰延税金負債		
未収事業税認容額	-	13
特別償却損金算入額	3	2
有価証券評価差額金	-	36
繰延税金負債小計	3	52
繰延税金資産の純額	760	325

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		当 期	
	前 期 (平成13年3月)		(平成14年3月)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,264		527
任 意 積 立 金 取 崩 高				
別 途 積 立 金 取 崩 高	-	-	800	800
合 計		1,264		1,327
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	7		-	
配 当 金	67	74	67	67
次 期 繰 越 利 益		1,189		1,259

(前期)

(当期)

(注) 1. 株式配当金については、自己株式845株を除いて計上しております。

2. 平成12年12月8日に95,197,042円(1株につき普通配当2.5円及び記念配当1円)の中間配当を実施しております。

(注) 1. 株式配当金については、自己株式1,346株を除いて計上しております。

2. 平成13年12月10日に67,999,137円(1株につき普通配当2.5円)の中間配当を実施しております。